

「男と女」の現代史への試論

天沼 香

はじめに

本稿は、現今、もろもろのモチーフによって大きく様変わりしようとしている「男と女」の関係性について、主としてその私的生活の局面に焦点を当てながら、考えようとするものである。

現在進行形の状況を歴史的に把握することは至難の技である。とるに足らない事実を、重大な歴史的事実のように認識してしまうこと等の誤謬を犯すこともないとは言えない。

が、敢えて私は「試論」として、現代における「男と女」の状況を歴史的に把握したいと考える。何故なら、元始、太陽であった女たちが、月になってしまって久しい（この間の歴史的推移に関して詳しくは、拙著『君がそでふる——女と男・「愛」と「性」・状況——』〔1989年、海越出版社〕参照）けれども、ここへきて急激に、その復活の曙光がみえてきたからである。そして、そうした眼の当たりにしている状況の変化の語部たらんとすることも、歴史を学ぶ者のひとつの責務であろうから。

1. 男女の力関係の変化

「結婚願望」という言葉に冠される枕詞が「女の」である時代は終わった。今や、それを強く持ち合わせているのは適齢期の男たちという時代になっている。

ついこの間までは（などという表現は、時

期区分の仕方としては随分、曖昧だが、こうした私的な市井の出来事に関して何年何月までとか、某月某日から、というように明確に実年代を特定することは所詮、不可能であろう）、結婚することは日本人男女にとって自らのライフ・ステージの上で、ごく当り前のことだった。

殊に、女にとっては、結婚することが、その生涯にわたる生活が保障されることを意味していただけに（換言するならば、結婚することによって初めて女は経済的安定を得ることができる、というのが一般的な状況だったために）、結婚しない（あるいは、できない）ことは、女にとって決定的なダメージを意味していた。

所謂、結婚適齢期を過ぎてなお独身の女たちのことを、世間は「行かず後家」「行き遅れ」「オールド・ミス」等々の心ない形容で揶揄したものである。

まして、女が「一人前」であることの必要十分条件が、結婚して子を生んで育てることによって満たされるという不文律に近いような世間的合意があつてみれば、女の結婚にかける願望には切実なものがあるのは当然だったといえよう。たとえ、その合意が誤りだったとしても。

こうした状況に大きな変化が生じてきたのは、やはり1960年代後半から70年代前半の大きい変革が志向された時期を経て以降のことであろう。

もちろん、それ以前、近代以降のもろもろの地道な婦人運動、女性解放運動の長い闘いのなかで、徐々に女の社会的地位の向上が勝ちとられてきたことは言うまでもない。

運動や啓蒙活動ばかりではない。たとえば、十五年戦争のことに末期、大日本帝国の忠良な兵士として成年男子たちが戦場へと駆り出されてしまった後を受けて、女たちが生産の現場に参入することになった、というような歴史的事実もまた、戦後の女の地位の向上に資している。

しかし、そうした運動の積み重ねや社会的状況の変化等にもともなう女の地位の向上の進捗具合は、その存在の重さに比するとき、あまりにも遅々としていたし、微々たるものだった。

戦後、新憲法が男女の本質的平等をうたい、大改正された民法において家族制度が廃止された。けれども、こうした法的整備によっても、実質的な男女同権の実現は至難なことであり続けた。

そうした逼塞した状況に大きな風穴があけられたのが、先に述べたように1960年代後半から70年代にかけての時期だった。

この時期は、世界的な規模で、変革への息吹が冴え渡った時代だったが、日本では時恰も高度経済成長時代。

女子は、男子の欠を補うべく補完労働力として「活用」されるべく、産業社会に取り込まれていった。この産業社会は、徹底して「経済効率」を追求する存在として、男たちの時間的余裕を奪い、ひいては人間性を喪失させる要因を構成していたが、その只中に女たちも巻き込まれてしまうことになってしまったわけである。

しかし、他方で、こうした事実、女たちが経済力を持つ状況の出来をも意味していた。共に働き、賃金を得て経済力がついてくれば、女たちが男たちに対して対等の立場を求めるようになるのは自然の成り行きというものであろう。

このような背景のもと、アメリカ合州国(私

は、合衆国ではなく、実態に即して合州国と書くことにしている——この点に関して詳しくは、拙著『「頑張り」の構造——日本人の行動原理——』(1987年、吉川弘文館)を参照されたい)における運動の影響を受けて、日本でも、ウィメンズ・リベレイションすなわちウーマン・リブの運動が高揚した。

この運動そのものは、その過激さと唐突さのゆえに広範な揺らぎを見せたとは言い難いが、その言動がセンセーショナルだっただけに、その後の女たちの動きに少なからぬ影響を残した。「抱かれる女から抱く女へ」といったスローガンや、中絶の自由やピル解禁等を唱える主張は、一般の人びとにすんなりと受け容れられるものではなかったが、女のパワーと主張の尖鋭性を印象づけるものではあった。

だからセンセーションを巻き起こすようなかたちの運動としてのウーマン・リブはそう長続きはしなかったが、明らかにそれは様々な女たちの動きを、そしてそれを支持する男たちの動きを種子として日本の土壌のうえに播き残していった。

その後、日本でも女性学の必要性が叫ばれるようになり、マルクス主義フェミニズム、エコロジカル・フェミニズム、ラディカル・フェミニズム等、フェミニズムの諸潮流が澎湃として盛んになってきたことは周知の通りである。

こうして、1970年代以降、「産業社会に取り込まれる」云々の命題は、いちおう置いておくとして、女たちは経済力を持つとともに、ごく身近かなところで、しかつめらしくない女性解放思想に接するようになった。

国連の国際婦人年(1975年)なども、外からそれを支える動きだったといえよう。

「とんでる女」が喧伝され、『クロワッサン』(1977年創刊)等の雑誌も、女の自立を煽った、という表現が不適切なら、それを称揚した。

1980年代も同様の傾向が続く。80年代も半ば、1986年という年は、日本の女たちにとっ

て期を画する年となった。

それは以前にも触れた(拙稿「男女の共生」
[『朝日新聞』、1991年9月28日付夕刊]参照)
ことだが、以下の三大事件に集約される。す
なわち、

- (1) 男女雇用機会均等法の施行(4月1日)
- (2) 土井たか子衆院議員の社会党委員長就
任(9月8日)

(3) 適齢期人口における男あまりの現象
である。まだまだ不備な点を残している
とはいえ、(1)の施行は男女同権に向けての法的
整備が成されたという点において重要な意義
を有するものであることは言を俟たない。(2)
は、女たちの社会への進出が盛んになってき
たことをシンボリックに示す事件だったとい
える。(3)の厚生省発表は、この発表を期に、
「男の結婚難」が過度に喧伝され、それにと
もなって「結婚願望」の枕詞が「男の」へと
転回し、恋愛や結婚といった私生活の局面で
女が優位に立つ一大契機となったという点に
おいて社会史的意味のある発表だったのであ
る。

ちなみに同年2月にはフィリピンでコラソ
ン・アキノが大統領に就任、そして4月には
シモーヌ・ド・ボーボワールが亡くなってい
る。

このような状況のなかで、「(経済的に)自
立できるなら別に結婚しなくてもよい」とい
う考えの女たちは着実にふえていった。「女性
が結婚することをどう思うか」という質問に
対する女たちの回答のうち、上のような答は、
1972年には13.1パーセントだったのが、1987
年には24.3パーセント。対照的に「なんとい
っても女の幸福は結婚にあるのだから結婚し
た方がよい」という回答は、72年には約40パ
ーセントをしめていたのが、87年には28パ
ーセントにまで下落している(井上輝子・江原
由美子編『女性のデータブック』、1991年、有
斐閣)。

こうして、「結婚願望」は大いに持ち合わせ
ていながら、なかなか適当な相手を見つけら
れないままに止むなくシングルを続けている

男、いい相手と巡り合えば結婚してもいいけ
れど、そうでなければなくてもいい女が世
に溢れることとなった。

ここに、結婚するという事象において、男
が選ぶ側から選ばれる側へ、女が選ばれる側
から選ぶ側へ、という画期的転回が生じたの
だ。

私的生活の局面において、女が優位に立つ
ようになってきたことは、これまで長らく続
いてきたもろもろの男女差別の状況に風穴が
開けられたことを意味しよう。

そうした意味合いにおいて、このところ
の何十年間(これまで、はもちろん、これか
らも含む)は、「男と女」の関係性をめぐる歴
史の一大転換期ではないかと私は考えている。

「男と女」の間柄のなかでも、そのもろも
ろの関係が凝縮されて詰まっている「夫と妻」
の関係性には、殊にドラスティックな変化が
生じているように思われる。

したがってまず、かの梅棹忠夫の「妻無用
論」の検討から話を進めていこう。

2. 「妻無用論」の同感的検討

日本の文化人類学界のみならず、広く思想
界に衝撃を与える発言をし続けてきた梅棹忠
夫は、既に古く1959年の段階で『婦人公論』
(同年5月号)に、「妻無用論」と題する女性
論を展開している。

「封建武士の家庭でも、サラリーマンの家
庭でも、働くものは男だけ。女はその付属物
であり、せいぜいのところ補助物にすぎない。
サラリーは封建武士においても現代サラリー
マンにおいても、妻のあるなしに関係なくく
れる。現代においても、独身ものと妻帯者の
ちがいは、わずかな手当だけである。

要するに、男のあげる社会的成果、あるい
は収入という点では、妻はあってもなくても
よい存在なのだ。…妻はいわば、夫の好意に
よっておいてもらっているだけのことである。
家庭の中におけるその地位は、愛玩用の家畜
によほど近いものといわなければならない…。

現代サラリーマンの細君は、自分自身が働いているのではないということによる弱さ、妻の弱さを、そっくり武家の家庭からひきついでいるのである。その夫婦生活は、本質的には男の『好意』によってつづけられているにすぎない」（丸岡秀子編『日本婦人問題資料集成』第9巻〔1981年、ドメス出版〕および上野千鶴子編『主婦論争を読む I 全記録』（1982年、勁草書房）所収梅棹論文）。

梅棹が展開したこうした論は、現在の専業主婦にもそのまま当てはまる。ただ、ぬるま湯のような専業主婦という立場を堅持することに関しては梅棹がこの論を発表した1950年代より、現代の方が状況が厳しくなっている。

そのことについて説明する前に、梅棹の見解をもう少しみてみよう。封建制下、支配層に属する女たちは、男に服従しながらも、台所をきりもりする権限を主眼とする主婦権は自らの手中に掌握していた。そして、その権限を確保するために、女たちは諸々の家事労働を見出していった。

「ひとはすぐ、日本の家庭における家事労働の雑多さ、はげしさをいうけれど、わたしは、そのなかの多くのものは、生活の必要からやむを得ず行われているというよりは、主婦に労働の場を提供するためにつくられた、発明品ではないかと解釈している」とまで梅棹は言っている。

こうした発明品によって、主婦は、夫との間に役割分業的な、ある種、制度的な関わり合いのようなものを確立させた、といったことを梅棹は言いたかったのだろう。

発明品群——念入りの育児、熱心な教育、掃除、洗濯、料理、裁縫といった家庭文化としての労働——のすべてを担うのが主婦、というのが、1950年代のサラリーマン家庭における一般的状況だった。

そして、この労働の大変さを男が認知したとき、男はソトで生活の糧を得るための労働、女はウチで家事労働という不文律のもと、男には、妻（専業主婦）が必要不可欠という考えが、社会的に当然のごとく受け容れられた

と梅棹は見る。このあたりの梅棹の認識は、私の捉え方とは異なるが、とりあえず先を急ごう。

言うまでもなく、ここでは主婦のレーゾンデートルは激しい「家事労働」ということになる。

実際、前近代から1950年代くらいまでの長い間、家事労働は相当な重労働であり続けた。

しかし、その間においてすら、梅棹のいうように、家事労働を代行する業者が続々と出現し、主婦の労働を軽減させている。

そして、主婦たちは、家事労働代行業者から、モノ（製品）を買うことによって、一層、生産から遠ざかり、消費のみをこととする存在と化していった。

このような状況は、1950年代後半あたりから、60年代にかけて急進展する。家庭生活の電化、すなわち電気洗濯機、電気掃除機、電気冷蔵庫の普及が、それに拍車をかけた。冷暖房装置も徐々に電化されていった。

炊事や暖をとるために、火を熾すなどという作業は遠い昔のこととなった。私自身の記憶では、母や祖母が「七厘（輪）」に棒炭、豆炭、穴開煉炭等で火を熾こし、冬の寒い日に、しもやけやあかぎれをつくりながら、炊事に勤しんでいたのを眼の当たりにしていたのは、小学生の低学年まで、やはり1950年代後半までだった。

それ以降の家庭電化製品、ガス製品のすさまじい勢いで普及ぶりは、子どもごろにも脳裏に鮮明に焼き付いている。

さて、そんな私的な体験はともかく、梅棹の「妻無用論」の結論部分に注目しよう。

「…家事労働がしだいに専門業者や機械に肩がわりされて、家庭の主婦の手から離れてゆくとすれば、サラリーマン家庭の主婦たちは、しだいに妻としての存在意義を失ってゆく…」女は、家事「労働から解放されつつある」と思っている。…それとともに、女は妻の座からも追放されつつある…」。

「…男の立場からいえば、いままで妻というものは、家事労働の担当者として、…その

存在意義をみとめていた。それでこそ、…一種の分業的な関係にあるものとして独占的な妻の存在を理由づけていた…。しかし、その家事労働が、大ていは専門業者や機械の手でおこなうということであれば、妻というものはその存在意義を失うのではないか。妻は要らんでもないか」。

かくのごとく梅棹は言い切る。1950年代末、この論が発表された時の反響はいかばかりだったろうか。さらに彼は切り込む。

料理や洋裁等々は、「家事労働のようなかおをしているが、じっさいは趣味」にすぎない、擬装労働だと決めつける。

もちろん梅棹の慧眼は、「性愛」の問題までも射抜く。「妻は…、すでに家事労働の担当者としては重要ではないかもしないが、男に対する慰安の提供者である。これこそは妻という存在の究極の存在価値であろうか。…家事労働のひじょうにはげしい時代にあつては、…妻とは性生活をともなう女中である、といわれた。…家事労働が消え去ったときには、妻とは、性生活をともなう慰安の提供者である、ということになるのだろうか。

人間として考えた場合、これはやはりおかしいのではないか。性生活をともなう慰安の提供者なら、遊女である。あるいはオンリーである。これからの妻は、遊女化するというのであるか」。

オンリーなどという敗戦後の日本の世相をかいま見させられたような言葉が用いられているものの、梅棹の問いかけは、現在にも連なる問題である。

「家事労働」を主たるテーマとし、「性愛」を従たるテーマとして、家庭における男女(夫婦)のありようを考える梅棹は、結論として、「女が妻であることをやめること」(この場合の「妻」は、ほぼイコール「専業主婦」を指す)を説く。

「女自身が、…直接に何らかの生産活動に参加すること…。女自身が、…一つの社会的な職業をもつほかない。…今後の結婚生活というものは、社会的に同質化した男と女との

共同生活、というようなところに、しだいに接近してゆくのではないだろうか。それはもう、夫と妻という、社会的に相異なるものの相補的關係というようなことではない。女は、妻であることを必要としない。そして、男もまた、夫であることを必要としないのである」。

梅棹がこの文章をものしてから既に30数年、家事労働にかかる負担は、当時よりも格段に軽くて済むようになった。

その間、高度経済成長、所得倍増といった景気のよいかけ声のもと、労働力不足のときには、補完的労働力として、未婚女性はもちろん、既婚女性も産業社会にうまく「活用」されたのだ。

1970年代には、ウィメンズ・リブの世界的潮流のもと、日本でも、女性解放、女権拡張の運動が高揚し、女の経済的自立が叫ばれた。国際婦人年、女子差別撤廃条約、男女雇用機会均等法等、働く意志のある女たちにとって、僅かながら追い風の微風も吹いた。

女を取り巻く社会的差別の厚い壁にも少しづつ風穴が開けられていった。

そして現在、1991年版『婦人労働白書』によれば、90年の雇用者総数中の女の実数、比率(女が全体の37.9パーセント)とも過去最高を記録した。

91年春の大卒女子の就職率は、81.8パーセントと、遂に大卒男子のそれ(81.1パーセント)を上回っている。

ちなみに、大学(短大を含む)進学率でも、女子は、1989年以降、男子を上回り、年々その差は拡がりつつある(91年春には、女子=39.2パーセント、男子=36.3パーセント[『毎日新聞』、91年10月29日])。

このような状況のもと、女が社会に出て職をもつこと、結婚後も仕事を続けることは、当たり前になってきている。その点においては、梅棹が、30数年前に提唱した「妻無用論」「夫無用論」「女も社会で職を」といった訴えは実現したことになる。

しかし、主婦の労働力が、劣悪な労働条件

のパート・タイマーとして産業社会に一方的に利用されているだけといった実態、大卒女子の職場での労働の質の低さ、年々ひろく男子との待遇の格差といった事実を眼の当たりにするにつけ、女子の雇用労働者が増えたことを手ばなしで喜べるような状態では全くないことを認識せざるをえない。

女子雇用労働者の増大は、男女の意識の覚悟に基づく、男女平等、男女同権に向けて大きく前進したことを示すものではなかったのだ。単に持続的な好景気、バブル経済のもと、産業社会からの安価な労働力の需要が高まり、その一方で「働けば金になる」「金があれば何でもできる」「金がすべて」といった拝金主義的な傾向が、労働力を供給する側の大学生から主婦にまで拡がり、パート就労者が増大したに過ぎない。

結局、男が取り込まれている過酷な労働条件の産業社会のなかに、より好都合な、より低レベルの労働力として女までもが取り込まれることになったという社会構造の変化がもたらされただけのことなのだ。

そうしたなかで、共働きをしなければ、子どもの教育にもこと欠く、土地家屋を手にもすることもできないといった不正常な状態がどんどん進行している。

才能と機会に恵まれた一部の女たちが、法的な環境整備が成されたために、以前よりも社会的に活躍できるようになったことは望ましいことには違いない。

が、そうした非凡な例外的な女たちではない、ごく平凡な一般的な女たちは、女性解放のため、経済的自立のため、男女平等のためといった目標を掲げる間もなく、現実的な家計のやりくり、ないしは肥大し過ぎた消費の欲求、ないしは覆い難い資産格差、等のために、——本来、そこからの男性解放が必要な——産業社会に自らも日々、労働力を切り売りせざるをえないだけなのだ。このように女の階層分化が進行している状況にも目を向けなければなるまい。

3. 「妻無用」度・「夫無用」度の増大を

梅棹の「妻無用論」が世間を揺るがしてから既に30数年。家事労働は、その負担(分担)を云々する必要がないくらいに軽微なものになってきた。

先に述べたような高度な家庭電化製品が出回り、炊事・洗濯・掃除に必要な電気冷蔵庫・電気洗濯機・電気掃除機は言うに及ばず、電子レンジ、自動皿洗い機、食器乾燥器の出現によって、食事の用意、後片付けも大変に簡単になって、それこそ「妻無用」度は飛躍的に増大した。

こんな言い方をすると、家事労働は女、という性別役割分業を固定的に捉える見方に私も与しているかのような誤解を与えてしまうかもしれない。

断るまでもなく、そうではない。女たちのなかに、まだ根強く残存している、家事労働に従事するという錦の御旗を押し立てて、男と結婚して、専業主婦に納まり返るといった安易な思考は、早晩、完全に通用しなくなるという警告を、いい気な専業主婦および、それを志向する女たちに対して、改めて発したい、というのが私の本意なのだ。

そして、男たちは、女たちが完全に「夫無用」でやってゆけるような男女差別のない社会環境の整備に力を尽くさなければならない。

その最たるものは、とにかく女たちが安心して働けるように、労働条件の男女平等を実現し、託児所、保育園を質量ともに充実させることであり、家庭内にあっては、家事を過不足なく分担すること、特に育児に明確な責任と関わりを持つことである。

これを実践することによって初めて、男も十全な人間となることができよう。

育児等は妻(女)に任せ放しなのが当り前のように考えている男は、子どもを持つ人間としての基本的な責任を放棄しているようなものだから、最初から、結婚して子どもなどもうけようとしなないことだ。

男に養ってもらう代わりに、子育ては自分

の役割などと決めてかかっている女たちがいるとしたら、それまた人間存在の本質にかかわる重大問題と言わざるをえない。

国連の女子差別撤廃条約は、その前文で、「子どもの養育については、男女および社会全体の責任分担が必要」不可欠であることを明言している。

これは当然すぎるほど当然なことで、性差別をなくし、男女平等を実現するためには、男の育児への生半可でない参画は最低限の必須条件といえよう。

男（夫）が育児を含む家事全般をきちんとこなせるようにすること＝「妻無用」度を増大させること、女（妻）が経済的自立を果たしうるように社会環境を整備し、心おきなく働けるようにすること＝「夫無用」度を増大させること、この相互の異性の無用化が結局は、男女の相互理解を深め、男女平等を実現し、男女共存共栄の共生社会を築いていくための方途なのである。相互依存の関係は双方のためにならない。

男女が共に、性愛の関係を除いて、異性の存在を「無用」と思えるまでに自らを止揚すること、これが固定的な男女役割分業の概念と実態を打破することにつながるといえよう。

4. 反「経済効率」的思考あるいは人間性陶冶としての育児

現代の諸々の危機、なかんずく文化的危機を克服するためにはフェミニスト的視野が必要不可欠、とフリッチョフ・カプラは言う（青木やよひ編『フェミニズムの宇宙』〔1983年、新評論〕所収のカプラ論文〔田中三彦訳〕「陰・陽バランス」）。

男＝能動的、創造的、女＝受動的、受容的といった固定的な見方をする西欧的〔家父長制的〕文化の限界を悟ったカプラは、原初のインドや中国の神秘主義的な思想にひかれつつ、フェミニズムに傾斜する。

彼の主張にあっては、両者は密接な関連を有するものとして捉えられている。彼は、「フェミニスト的意識の高まりは文化的変化をも

たらす大きな力になりつつある」とし、それは「ひとつの大きな旋回運動」と考える。中国の古書の指摘のように「陽が極まれば陰にその場をゆずる」ことを意味するということに（カプラ前掲論文）。

彼は、今後、哲学的、精神的、社会的運動が連帯していくに際しては、フェミニズムがその紐帯となるであろうことを予言し、「女性解放運動の中で生まれるフェミニスト意識の高まり、それは多くの人間に、今日の文化的不調和の根源がこの家父長制的価値システムにあることを知らしめるだろう。こうした集合的意識に対して男がなし得るもっとも根本的な貢献は、子どもが誕生した瞬間から、全面的にその養育に関わっていくこと」（同上）と、男に対して具体的な提言を示す。

これが成されれば、当然、女たちの公的な社会参加の機会が飛躍的に増大するわけだし、そのことは彼女たちの意識、行動、態度に大きな変化をもたらさずにいいはず、とカプラは主張する。

古来、女と自然とは同一視されてきたから、エコロジー運動とウィメンズ・リブが連帯するのは必然、といった非常に無理のない歴史的思考をする彼は、「フェミニストとしてのわれわれの究極の目的は、人間的であるとは何かということを徹底的に再定義すること」（同上）とし、それは、われわれの文化の進歩に、きわめて重大な影響を及ぼすであろうという結論に達する。

確かに、カプラの言を借りるまでもなく、人間的であるとはどういうことかを根源的に問い直すことは、科学技術万能主義のまかり通る現代に生きる我々にとって急務である。

男性原理の支配する産業社会にあって、経済的な「効率のよさ」がすべてに優先するような価値観を持たされてしまっている人間——なかんずく男——の意識の変革、これを通しての社会の変革をめざそうとするなら、やはり目先の経済効率などには捉われない、人間的な生き方を愚直なまでに追い求めてみることが必要だろう。

そうすると、産業社会にとって、その次代の担い手を創出するという意味合いにおいて重要ではあるけれども、効率が悪いがゆえに価値の低いものとされ、それゆえに女の役割とされ、女に押し付けられてきた育児という営為に男も主体的に関わっていく、ということの意味は、想像を絶するくらいにとてつもなく大きいかもしれない。

これまで、男たちがあまり育児に関わってこなかった背景には、もちろん、出産・育児は女の役目といった性別役割分業論を、女のみならず男までもが信じこまされてきたという事実がある。

何とはなしに、男が嬉々として育児に参加するなんて、きっとその男は仕事のできない、実力のない男に違いない、といった考えが広く世間に充満していた。

男たるもの、子育てなんかは女（妻）に任せ放しで、仕事に専念すべきだ、といった考えが、巷間に瀰漫していたのだ。

こうした考えの横溢は、効率優先の男性原理に基づく産業社会の維持発展にとって誠に好都合だった。いや、というより、産業社会が自己増殖に好都合な、こうした考えを蔓延させたといったほうが正鵠を射ているかもしれない。

作家の家田荘子は、かつてアメリカ人の夫とベビーシッターと3人で「リレー式時間差育児」をしていた。それに対して、多くの日本の男たちから、皮肉たっぷりに次のように言われたという。

「いいですね。アメリカ人は、残業もないし、家庭第一で。ウチなんか、とてもそんな時間ないから、妻にまかせ放しで」（家田「男へのメッセージ」〔『日本経済新聞』1991年10月20日付朝刊〕）。

かくいう仕事人間の男は、内心、優越感に浸りながら、積極的に育児に関わる男を、「子どもを養育する時間なんぞを持ちうるダメ男」、と、嘲笑しているのだろう。

それは、結局、自分が「子どもの養育に携わるような時間的余裕のある男は用立たない

ヤツ」という効率重視の産業社会的思考に百パーセント取り込まれてしまっていることに全く気付いていないことを自ら露呈していることを示すもの以外の何ものでもない。

効率の悪い子育てなんかは女（妻）に任せて、自らの生産性を高めることこそが男の生きる道とでも言わんばかりの、産業社会的規範にがんじがらめにされてしまっている男の姿が目につく。

「母親になって判ったことだが、育児ほど大変な仕事はない」という家田は、「忙しいから（子育ては）妻まかせなんて自分が半人前と暴露しているようなもの」と、男に好都合なように仕組まれた、男女役割分業の所与の体制にとつぷりと漬かった、甘ったれ男を批判する。

もしかしたら、男たちは、産業社会の尖兵として輝かしい戦果を挙げるためには、マイナス要因以外ではありえない子育てを忌避しているだけではなく、きちんと子育てを行いうるまでには成長していないのかもしれない。子どもが、ちゃんと子どもを育てられるわけではない。

そして、まだ母親離れが不十分な男は、結婚の後には、育児どころか、自分が〈母親代りの〉妻に育みたいという願望を強くその心中に宿しているのかもしれない。

「さあ、眠りなさい。疲れ切った体を投げ出して。…この街は戦場だから、男はみんな傷を負った戦士。…小さな子どもの昔に帰って、甘えて…」と澄み切った声で岩崎宏美の歌う『聖母たちのララバイ』の世界は、まさに企業戦士たちが憧れる、柔らかく女に抱かれる夢の世界なのかもしれない。

ユーミンの『守ってあげたい』も男たちの心を捉えた。

となると、70年代初頭、ウィメンズ・リブの女たちが掲げていた「抱かれる女から抱く女へ」というスローガンは、もはや達成されているのかもしれない。

男性原理に貫かれた産業社会の戦士として、戦い疲れた男たちは、育児に主体的に参画す

るなんてことはおろか、女（妻）を抱き、守ることもままならず、逆に聖母^{マドンナ}に抱かれ、守られる…。

産業社会が行き着くところまで行き着いてしまったために、これまで固定的に捉えられてきた「男らしさ」「女らしさ」に関連して、男女それぞれに期待されていた「らしい」行動も攻守ところを替えてきつつある面もあるのかもしれない。

少し以前までなら、ごく当然のように、女＝甘える、守られる、抱かれる存在、男＝甘えさせる、守る、抱く存在、と思われていたものが、歌の世界でまで逆転してきているくらいだから。

虚構の「らしさ」、それに基く性別役割分業を廃するためには、こうした逆転現象は大変に有効に作用する可能性を秘めてはいる。

少々ならず、大分、話が脇に外れてしまったので元へ戻そう。

カプラならず、家田ならず、その他諸々の人びとならず、私も、男が育児に主体的に関与することは、男女平等の実現の方途のひとつとしてのみならず、男が産業社会の「経済効率」優先の思考から脱却し、人間性を取り戻すための自己陶冶をはかるという意味においても重要なことだと考えている。

育児のみならず、炊事、洗濯、清掃、その他もろもろの家事は、おのおのの男女がそれぞれの事情に即応しつつ、しなやかにそれらを分かちあうべきではないか。そうする事が男女の相互理解を通しての共生社会実現に向けての自明の前提のひとつなのだから。

5. 「効率」重視の産業社会の成せるわざ

長らく京都大学霊長類研究所の教授を勤めてきた大脳生理学者の大島清は次のように言う。「子育ては、古来、常に女性自立の壁だった。それでも群れの時代はまだよかった。育児は本来、群れ本位の行動なのである」（大島『性は生なり』、1991年、毎日新聞社）。さらに、

「そもそも『家族』という人類社会のサブユニットは、最初、メスおよびメスのかかえている子どもに対する生活保障として、群れの立場からオスが彼らに手を貸したことによってスタートしたのである」（同上）という。

家族の成立に関する大島の見解の当否はともあれ、「子育てが、常に女性自立の壁だった」ことは事実といえよう。大島の言うように、そもそも群れ（人間社会における大家族なども含む）が、厳然として存在し、その群れが全体として子育てに参画するようなかたちをとっていた時には、育児は、ひとり、その子を生んだ女の双肩にかかるものではなかった。

群れといえば、ボスが君臨していたし、大家族といえば、家父長制であることが多く、それぞれの成員は、ボスないし家長の統制に服さなければ生きてゆけない（あるいは、生きてゆきにくい）、不自由な集団ではあった。

けれども他方では、それらは確かに、先の育児の例を挙げるまでもなく、成員相互間の相互扶助の緊密なネットワークでもあった。

今日、核家族時代をも超え、今や単身世帯が増え続け、1世帯平均の人数は既に3人を割り込むという事態が現出する時代に至っては、もはや大家族など今は昔。

夫と妻だけの世帯に子どもが生まれれば、当然、夫婦で何とか子育てをしなければならぬ。が、甘ったれの自立心不足の夫婦は、自分たちの両親にその大部分を任せて平然としていたりする。

そんな乳離れしていない夫婦は別として、男女ともに人間として、その個性と才能を伸ばしていこうと真摯に考えている夫婦にとって、文字通り、自ら播いた種とはいえ、育児は大問題である。

先にも触れたように、これまでは、性別役割分業の美名（？）のもと、出産に続く育児は女の役割として、社会的にごく当り前のことのように思われてきた。男のみならず、女すらも、それを当然と思わされてきた。それこそ、「男はソトで働き、妻子を養い、女はウチで家事、育児に専念する」ことが、神の摂

理にかなった生き方であるかのように。

そうした考えそして実態が、どれほど女の自立の妨げになってきたかは、これまでも数多くの論者が指摘してきた通りだ。が、そればかりか、そのような考えさらに実態は、実は、男の自立の妨げにもなってきたのだ。

女が、一方的に家事・育児を押しつけられ(押しつけられているという意識もなく、それを当然と受け取り、その代償として全面的に男に養われて安穩としている女も多い)、そのゆえに経済的自立の道を奪われてしまっていたのと同様、女に家事・育児を押しつけることによって、一見、経済的には自立しているかに見える男は、日銭を稼ぐこと以外に関しては、赤子同然、料理もロクロク作れず、子育てもオロオロ等々、ボロボロと無知を曝け出す始末、日常生活面で自立の道を奪われてしまっていた。

端的にいうと、女は経済的自立を犠牲にして、日常生活は自立的にこなせる状態におかれ、男は日常生活面の自立を犠牲にして、経済的自立だけは確立している状態におかれてきたのだ。これこそは、「経済効率」重視の産業社会の成せるわざであった。

長らく男女共、真の人間としての自立からは程遠いところにおかれてきたといえよう。

もちろん、こうした状況に立ち向かって、男女ともに働き、経済的に自立するとともに、日常生活の諸々の面でも家事を分担し合うことによって自立度を高め合っている男女(夫婦)もいる。

いや、というより、知人の彼らをみてみると、経済的にも日常生活の面でも自立し得ている男女2人が、愛し合い、一緒に暮らしたいと願って共棲を始めた当然の帰結として、上の状態にある、という方が当を得た言い方だろう。

子育てをしたり、料理を作ったり、といった日常的「シャドウ・ワーク」は、男女が共にそれぞれなりの事情に応じて負担すべきは当然だ。それらの作業に関して、女にかかる負担が過重であるために、女の経済的自立が

妨げられているとしたら、これは女性解放にとって由々しい問題である。

と同様に、経済的自立(自分のみならず妻子も含む場合が多い)にかかる負担が過重であるために、男の日常生活面における自立が妨げられているとしたら、これは男性解放にとって由々しい問題である。

I・イリイチいうところの「シャドウ・ワーク」(同名書、玉野井・栗原訳、1982年、岩波書店)たる家事労働の担い手であり続けてきた専業主婦の存在意義は、今や雲散霧消しようとしている。

近代資本主義が隆盛の一途を辿っていくなかで、前近代では考えられなかったような男女の性別役割分業化が促進され、固定していった。

この流れのなかでは、有償の労働者たる賃金労働者の座の大半を男に奪われ、その男たちが心おきなく産業社会に奉仕できるように、「家」に閉じ込められ、奥様と化し、炊事、洗濯、掃除、育児等の家事労働一切を押しつけられた女たちは犠牲者だった。

I・イリイチのいうように、この両者の労働に男女が分業的に就く必然性は全くなかったにもかかわらず、女は無償の労働者である家事労働者たることを強制され、それこそ陰の存在として「シャドウ・ワーク」に従事させられてきたからである。

確かに女たちは、「家」を巧妙に資本主義的な生産制に適合させた「資本制的家父長制」下で人権を抑圧されてきた。

しかし、男たちとて、性別役割分業を基調として成立しているかのような産業社会＝「家父長制的資本制」下で、やはり人権を抑圧されてきたこともまた事実だ(「資本制的家父長制」「家父長制的資本制」といった用語に関しては、上野千鶴子『資本制と家事労働 マルクス主義フェミニズムの問題構制』〔1985年、海鳴社〕、『家父長制と資本制 マルクス主義フェミニズムの地平』〔1990年、岩波書店〕等を参照されたい)。

余談になるが、こういうものの言いをする

必ず女のフェミニストの一部から次のような言葉が返ってくる。

「『女は抑圧されている』と言うと、必ず『いや男だって抑圧されている』と反論する男が出てくる。こういう無知な反論には、フェミニズムをもう少し勉強して出直してきなさい、と言いたい」(織田元子「男のフェミニズムは可能か」〔別冊宝島編集部編『わかりたいあなたのためのフェミニズム・入門』、1990年、JICC出版局)。

さらには、

「…男性学者が女性についてなにか発言するときには、よほど注意したほうが身のためだろう」(同上) などという発言まで飛び出す。

時に、こうした脅迫めいた、そして異様に尊大な発言に遭遇するのだ。もちろん、こうした不必要なまでに挑戦的な言い方をする女のフェミニストとて、「性」以外による抑圧の存在を否定しているわけではない。

が、ともかく根源的に、男を、男性原理を、ファルスを敵視するのだ。

近代以降、効率的な産業社会形成のために、男はそのなかに取り込まれていった。取り込まれるというかたちで男たちは女たちを抑圧したことは紛れもない事実である。

けれども、究極的な男女平等、そして人間解放を考えると、「性」による抑圧以上に、女を、そして男をも抑圧する巨大な社会的装置の存在を見据えないわけにはいかない。

その意味で、人間として、女もさることながら男も抑圧されていると言うことのどこがナンセンスなのだろうか。「性」による抑圧を強調するあまり、女のフェミニストたちが、男を必要以上に敵視すると、女を抑圧する、より大きな敵、男女共通の敵を見失ってしまうことになりかねない。

男の生活面、精神面における自立、女の経済的自立を妨げてきた「経済効率」最優先の産業社会のありようを変えていくことにこそ力を注ぐべきだろう。

低成長期に入った今日、徹底的な時短など

から手をつけていくことは大いに可能だろう。

時短は、家事労働の軽減化とともに、男女平等に向けての切り札のひとつのように思えるのだが如何なものだろうか。

6. 女子の出生が望まれる時代へ

19世紀半ばから後半にかけて、米国で、奴隷解放と女性解放のために戦ったルーシー・ストーンは、1818年、米東部マサチューセッツ州に生を享けた。

その時、彼女の母親は、「可哀そうに女の子よ。女の一生はつらいもの」と泣いたという(ベティ・フリーダン『新しい女性の創造』〔三浦富美子訳、1970年、大和書房〕、原本は“The Feminine Mystique”, 1963年)。

その後、米国では、地道な女権拡張運動によって、女たちは諸権利を獲得し、漸く1920年に至って参政権を勝ち取る。

が、ここに思いがけない陥穽が待ちうけていた。ベティ・フリーダンのいうように、1920年以降に生まれた女たちにとって、女性解放運動は「過去のもの」になってしまったのだ。それにともなって、「フェミニストがかち得たいろんな権利をもって成長した女性は、とりすましてはいるが空虚な『古い女』に戻ることもできず、また男になりたがった『新しい女』になる理由も見出せなかった。彼女たちが知らないうちに転換期がやってきたのだ。たしかに彼女たちは古い女よりまさっている。どうにでも自分が選んだ生き方ができるのだから。だが実際に、どんな生き方ができるというのか。…」(前掲書)という状況下に、女たちはおかれることになったのである。

結局、20世紀前半から半ばにかけての、パックス・アメリカナの状況のもと、せっかく諸権利を獲得したにもかかわらず、女たちは、郊外のゆったりとした住み心地のよい家、社会的地位と経済力のある逞しくも優しい夫、二台の車と何人かのかわいい子どもたち、の、「主婦」・「妻」・「母」の立場に囲い込まれ、人間としての「自分」自身をなくさせられて

いった。

だからこそ、1960年、70年代に、ウィメンズ・リベレイションの運動は再び大きな潮流にならざるをえなかった。1966年には、NOW（全米婦人連盟＝National Organization for Women）が結成された。NOWに依るフリーダンらは、女が男と同等の権利と責任をもって、男とともに新しい社会を築き上げていこうとうたい上げた。

1970年8月26日には、婦人参政権獲得50周年（合衆国憲法第19条修正案の発効した日）を期して、全米で女たちがストライキに立ち上がった。掲げるスローガンは、①教育と雇用における男女の機会均等、②無料の妊娠中絶、③24時間オープンの無料の保育施設の設置。

米国のこうした状況は、日本でも大きく報じられている。当時は、日本でも変革に向けての気運が社会に満ちていたからだろう。70年代に入って、スチューデント・パワーには翳りが出かけていたが、ウーマン・リブの動きは高揚していた（米国の状況の影響を受けて、日本でもその動きが高揚し始めていた、というべきだろう）。

第二次世界大戦における敗戦の後の復興、高度経済成長といった画期が続くなかで、日本では「経済」が最優先課題となり、したがって「経済効率」が何ものにも増して重要なことのように日本人は思い込まれるようになっていった。「頑張り」さえすればよいというような風潮が社会にはびこっていった。

こうした風潮は、あるいは明治維新後の日本における近代化＝西欧化のなかで、富国強兵、殖産興業そして脱亜入欧が叫ばれ、国を挙げて官民一体となって「頑張」ってこざるを得なかった状況と連続するシェーマとして捉えることも可能だろう（歴史的な日本人の「頑張り」について詳しくは、前掲拙著『「頑張り」の構造——日本人の行動原理——』を参照されたい）。

富国強兵、殖産興業が喧伝されるなかで、若い女たちは、それこそ『女工哀史』ではな

いが、無産労働者として日本経済発展のための生け贄にされていった。

先にも触れたように、15年戦争に際して、殊にその後半、女たちは、戦場に送り出された男たちの穴を埋めるべく、生産の現場へと駆り出されていった。

歴史の流れに翻弄されながらではあったが、女たち（の一部）が、歴史的社会的に意味のある生産の担い手となったことを、これらの事実は物語っている。

「戦後、強くなったのは女と靴下」。第二次世界大戦後、さまざまな感懷をもって、さまざまな人の口からこの言葉が発された。

靴下はともかく、戦後、女が強くなったことには歴史的必然性がある。

男たちが帝国主義日本の文字通り、尖兵として兵隊にとられ、諸々の生産の現場を離れることを余儀なくされた後を襲って、それこそ「銃後」を守るべく、女たちは生産の現場に参入し、一定限の役割を果たし、実を挙げたのだから。

ところが敗戦。兵隊たちは復員してくる。

「大東亜共栄圏」各地からも、旧植民地からも日本人が続々と引き上げてくる。廃虚からのめざましい戦後復興そして高度経済成長と、1950年代から60年代にかけての日本は確かに奇跡的な立ち直りをみせる。

が、そのなかで、生産の現場に戻ってきた男たちに押しのけられるようなかたちで、女たちは又ぞろ傍流に還ることを余儀なくされていった。頃しも、適齢期の男たちの戦病死等々の条件により女たちは結婚難。

新憲法や大改正された民法の出現により、男女の本質的な平等や家族制度の廃止がうたわれたにもかかわらず、「経済効率」を重視する産業社会の要請によって、男はソトに出て働き、女はウチを守る体制が強化されていった。女の労働力はあくまで補完的なもの、という社会的コンセンサスがなりたっていった。

結婚という男と女の個人的な結びつきまでが「経済」に、ひいては「経済効率」によって規定されることになった。徹底的に「経済

効率」を高めようとすれば、男に他の何ものにも目をくれずに自らの仕事に邁進することが可能な状況を与えることが必要だった。そのためには、男を、永続的に家事や子育て、近所付き合い等、身の雑事をすべてこなし、夜の相手もしてくれる女とひとつ屋根の下で暮らさせることだ。

こうして男女役割分業が固定化され、それは日々の教育のなかで、子どもたちにも当然のこととして叩き込まれていった。だから、男も女も、我が子が生まれるとなると、男の子を欲しがった。男も女も、この世で生きていくのには、男という性を有していたほうが有利なことを、それぞれの立場で実感していたから。

もっとも、出産・子育てが女の役割、その女・子どもに食料を供給するのが男の役割、といった男女役割分業は、人類史のかなり初期の段階からあったことは否めない。が、女たちは広義の生産には常に従事していたし、「祭祀祈禱の宗教上の行為は、もと肝要なる部分がことごとく婦人の管轄であった」「^{しん}雋敏なる児童の中には、往々にして神を見、神託を宣する者はあったが…こんな子を^{しん}生み育てるのもやはり女だから、女は常に重んぜられた」等々の柳田国男の言葉（『妹の力』『婦人公論』、1925年10月、後、同名で単行本化）を俟つまでもなく、前近代の女たち、とりわけ原始古代の女たちは、力を持っていた。

おどろおどろしいフォーク・ソサエティのなかでは、豊饒と深く関連する女のマジカルな力というのは、多分、現代の我われの想像を絶するものだった。

近世において儒教的倫理観のもと、女の地位が低下させられていったなかでも、「家」の存続を重視する支配層たる武士や豪商・豪農はいざ知らず、一般庶民わけても農漁民にあっては、女たちは生産に従事していただけに、男女間の社会的関係は、近代に入ってからよりは不平等の度合いはむしろ少なかったように思われる。

だから、結局のところ、近代に入って、資

本主義化が進み、あくなき利潤追求がなされていくなかで「経済効率」が重視され、それがもろもろの男と女の関係、わけても結婚に反映し、性別役割分業が固定化し、男女の差別が促進されたというのが的確な歴史的見方ではないだろうか。

もちろん近代の歩みのなかでも、比較的リベラルな雰囲気であった明治初期、家制度が温存どころか庶民の家にもおし広げられることになった明治民法の施行された1898年（明治31）以降、大正デモクラシー期、昭和軍国主義の時期、戦中、戦後、等々、男と女の社会的関係に関しても画期は幾度かあった。が、ここでその詳細に逐一、触れることは不可能なので、それは別の機会に譲ることにしなければならない。

そして話を1970年に戻そう。8月26日、米国の女たちが参政権を獲得して50周年のこの日、先に掲げたスローガンをもって、女たちはストライキに立ち上がった。その同じ年、かのケイト・ミレットの“Sexual Politics”が刊行された。この米国のウィメンズ・リベレイション運動史上に燦然と輝く実際の行動と論著の刊行が共に1970年というのは、この前後の時期がいかに変革への志向を如実にもっていた時期だったかを示して余りある。

この世に生まれ落ちた時、その母から「女の一生はつらいのに可哀そうに」と憐れまれたルーシー・ストーンの生年は1818年。その時から既に150余年の年月が流れていた。

が、ケイト・ミレットは、その著のなかで、男か女どちらに生まれたかったかを子どもたちに聞いたら、「女の子はエリートグループに生まれたかったと答えるのに対し、男の子は女に生まれるという可能性を圧倒的に拒否する。出産前の両親が男の子をほしがる気持はあまりに普通であって、特に言及するまでもない」（K・ミレット『性の政治』『ウーマン・リブ』、高野フミ・他訳、1971年、早川書房）と言わざるをえなかった。女という性を授かった子どもたちが、男という性を授かりたかったと思い、男という性を授かった子ど

もたちが、それでよかったと考える。親たちも男の子が生まれてくるのを期待する、女の子を期待しない、といった状況は、変わっていなかったのだ。

この状況は、日本でも同様か、あるいは日本のほうが強固だったかもしれない。

ところが、1987年の厚生省の出生動向基本調査の結果、「子どもの数が一人の場合、男か女かどちらを望むか」という質問に対して、女の子を望んだ妻が62.9パーセントに達したのだ。これはかなり画期的なことといえよう。

1982年の同調査における同質問に対する回答では、男の子を望む妻が51.5パーセントと、まだ女の子を望む妻（48.5パーセント）を上回っていた。

それが、5年後の87年には、上のように大逆転し、さらに5年後の92年には、とうとう子どもの数が一人の場合、女の子を望む妻が75.7パーセントにまで達し、男の子を望む妻（24.3パーセント）を大きく引き離れたのだ（92年7月実施、同省同調査、1993年9月発表）。

これは妻の回答とはいえ、夫と妻双方の願望と考えるのが妥当だろう。「跡取り息子」などという言葉が殆んど死語に等しくなって久しい現代であってみれば、別に不思議でもなんでもない結果ともいえよう。

しかし、人類社会に家族や私有財産という概念と実態が出現して以来、などと大言壮語はできないにせよ、前近代、近代を通して歴史上、長らく男も女も（夫婦ともに）、男の子の出生を願ってきたことは紛れもない事実だ。

とするなら、この逆転現象は、歴史的に男と女の社会的関係について考える場合、非常な重みをもつものとして認識されなければならないまい。

現状誤認に基づく願望、また、親のエゴから発した願望といった側面も否めないにせよ、今や、女の子の出生が期待される時代を迎えているのだ。

これは、人類史上に一大転換期が到来していることを意味するものかもしれない。

おわりに

本稿は、あくまで試論であり、ラフ・スケッチに過ぎない。今後、「男と女」の関係性について、もろもろの観点からの思考を深化させていくとともに、その関係性の実態を実証的に明らかにしていきたいと考えている。

こうした作業の積み重ねを経て、筆者がめざしているのは、両性の共感的相互理解に基づく、平等な男女の共生社会の実現であることは言うまでもない。

追記

本稿初校校正の段階で、はからずも本稿の一部が、近い将来刊行予定の拙著（題名、刊行年月日等は未定）に転載されることが決定した。記して、前もって了承をお願いするとともに、関係各方面に対し感謝申し上げる次第である。